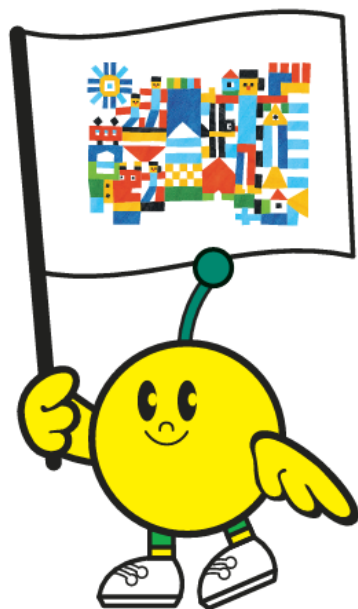
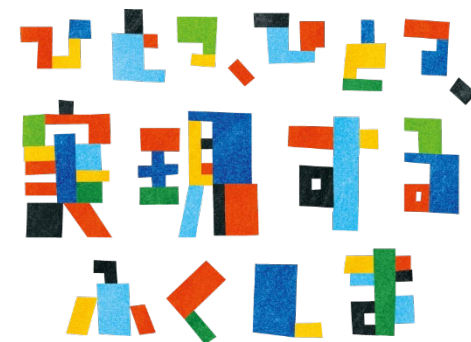


ふくしま復興・創生に向けて



福島県
復興シンボルキャラクター
キビタン

2022年2月12日
福島県





1 ふくしま復興の更なる推進に向けて

1

東日本大震災から間もなく11年が経過する中、復興が進むにつれて新たな課題が顕在化するなど、福島復興はいまだ途上。

1 ALPS処理水の処分に係る責任ある対応

- ALPS処理水の処分については、福島だけではなく日本全体の問題。
- 昨年末に決定された行動計画に基づき、漁業者を始め関係者にしっかりと向き合い、説明を尽くすことはもとより、新たな風評を決して起こさないという強い覚悟の下、国内外への正確な情報発信や事業者に対する万全な対策に国が責任を持って取り組む必要。

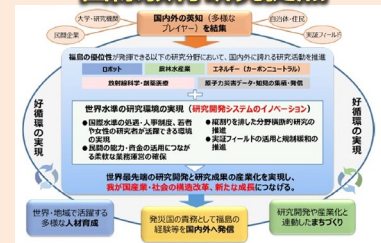
多核種除去設備（ALPS）等
処理水の処分



2 福島国際研究教育機構の検討の具体化

- 関係省庁が安心して役割を果たせるよう、法人の活動に必要な予算を一括要求して確保し関係省庁に配分するなど 復興庁が司令塔機能を発揮できる仕組みを構築することが重要。
- 重要な情報が断片的に報道され、地元からは不安の声もあり、どのようなスケジュールで整備していくのかなど、今後の見通しを示しながら進めることが必要。
- 復興庁の司令塔機能を発揮できる環境を整えるとともに、全体スケジュールの見える化によって地元へ安心感を与えながら、検討の具体化を進めていただきたい。

国際教育研究拠点



3 特定復興再生拠点区域外への対応

- 昨年、政府方針が示されるとともに、帰還・居住に向けた調査等の経費を令和4年度政府予算案に計上。
- 帰還意向のない住民の土地や家屋等の扱いなどの残された課題についても、地元自治体と真摯に協議を重ね、その意向を十分に踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて最後まで責任を持って取り組んでいただきたい。

帰還困難区域の現状

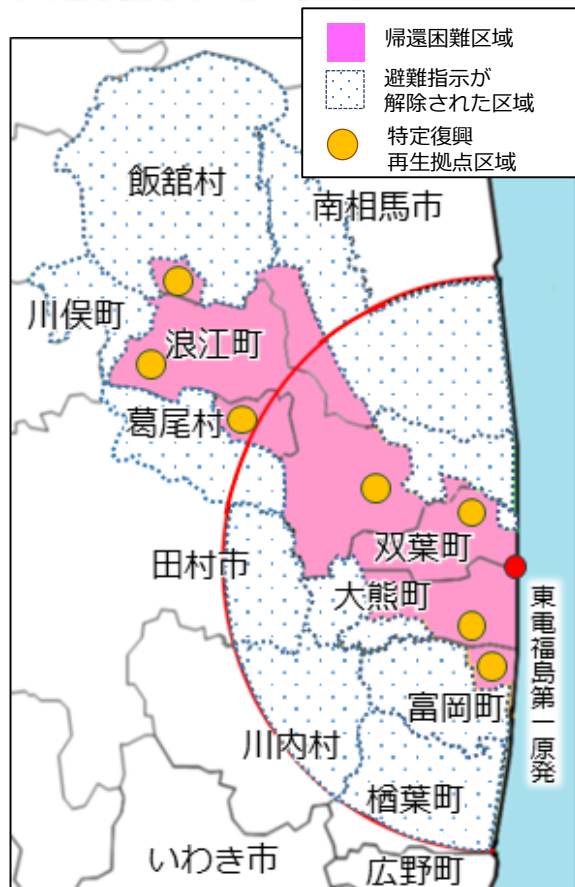


4 新型コロナウイルス感染症等への対応と復興・再生の両立

- 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、令和元年東日本台風、福島県沖地震などの被害により、復興・再生が遅滞することのないよう、復興に向けた取組を更に強化する必要。

2 避難地域の復興・再生

○ 避難指示区域の状況



○ 特定復興再生拠点区域

	解除の目標	準備宿泊開始・開始目標
葛尾村	令和4年春頃	令和3年11月30日
大熊町	令和4年春頃	令和3年12月 3日
双葉町	令和4年6月以降	令和4年 1月20日
浪江町	令和5年3月	令和4年秋頃
富岡町	令和5年春頃	令和4年春頃
飯舘村	令和5年春頃	未定

○ 避難地域12市町村の居住状況

解除時期	区分	市町村	居住率
—	—	広野町	90.1%
平成26年	全域解除	田村市 (都路地区)	84.8%
平成27年	全域解除	橋葉町	61.9%
平成28年	一部解除	葛尾村	33.2%
	全域解除	川内村	82.3%
	一部解除	南相馬市 (小高区等)	58.2%
平成29年	全域解除	川俣町 (山木屋地区)	48.2%
	一部解除	浪江町	10.9%
	一部解除	飯舘村	29.5%
	一部解除	富岡町	14.9%
平成31年	一部解除	大熊町	3.5%
令和2年	一部解除	双葉町	—

(R3.12現在)

○ 防犯・防災体制の強化



○ 移住・定住の促進



○ 営農再開の加速化



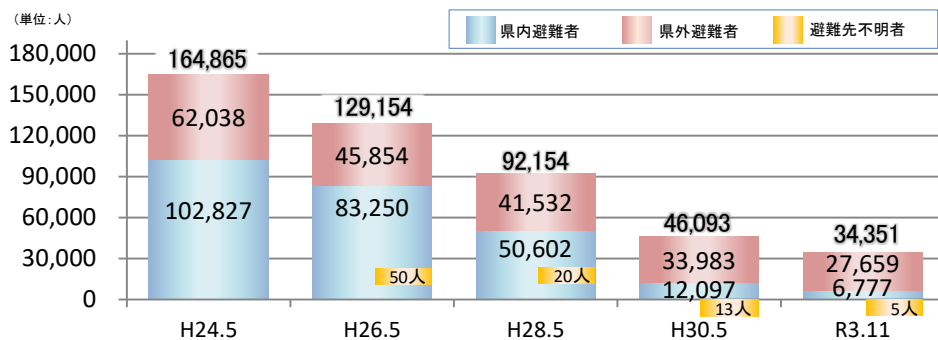
○ 震災遺構



- 葛尾村、大熊町、双葉町の特定復興再生拠点区域において、避難指示解除に向けた準備宿泊を開始するなど、復興に向けた歩みは着実に前進。
- 一方、避難指示の解除の時期の違いなどにより地域によって復興のステージは大きく異なる。復興の進捗に応じたきめ細かな対応が必要。
- 移住・定住の促進や営農再開の加速化などに引き続き取り組んでいくとともに、「福島12市町村の将来像提言」の具現化に向けて取り組んでいくことが重要。

3 被災者の生活再建

○ 避難者数の推移



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月報

○ 医療機関・介護施設の開設状況

市町村名	病院、診療所、歯科診療所、調剤薬局、介護施設	市町村名	病院、診療所、歯科診療所、調剤薬局、介護施設
南相馬市 (小高区)	市立総合病院附属小高診療所、もんま整形外科医院、半谷医院、今村医院、今村歯科・矯正歯科医院、小高調剤薬局、(特養)梅の香、スマイル薬局小高店	富岡町	ふたば医療センター附属病院、とみおか診療所、富岡中央医院、さいとう眼科、穴田歯科医院、さくら歯科医院
田村市 (都路地区)	市立都路診療所、市立都路歯科診療所、(特養)都路まどか荘	川内村	川内村国民健康保険診療所、(特養)かわうち
川俣町 (山木屋地区)	川俣町国民健康保険山木屋診療所	浪江町	浪江町国民健康保険浪江診療所、豊嶋歯科医院、山村デンタルクリニック
広野町	高野病院、訪問看護ステーションたかの、馬場医院、新妻歯科医院、広野薬局、(特養)花ぶさ苑	大熊町	大熊町診療所
楢葉町	ときクリニック、ふたば復興診療所(ふたばリカーレ)、鈴木繁診療所、JFAメディカルセンター、蒲生歯科医院、ならは薬局、(特養)リリー園	葛尾村	葛尾村診療所、葛尾歯科診療所
		飯館村	いいたてクリニック、あがべ訪問看護ステーション、(特養)いいたてホーム

○ 被災者の心のケア



○ 被災者の見守り活動



○ 医療提供体制の確保



○ 教育環境の整備・充実



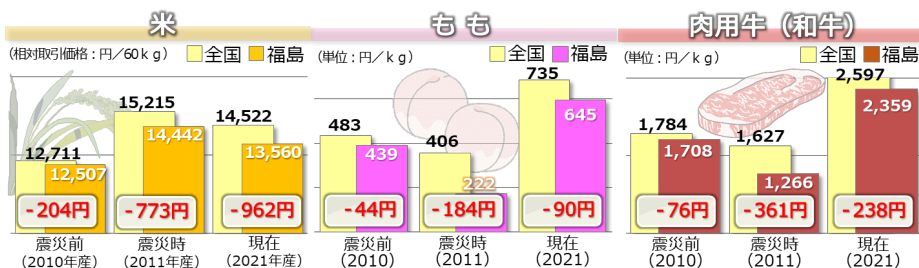
- 避難生活の長期化等に伴い、被災者を取り巻く課題は個別化・複雑化。
- 日常的な見守り活動や、被災者一人一人への心のケアに、丁寧に対応するとともに、教育環境の整備など安心して帰還できる環境づくりの推進が必要。
- 避難地域等の医療提供体制の再構築に向け、引き続き、地域医療再生基金の実情に応じた柔軟な対応が必要。
- 国民健康保険、介護保険等支援制度について、被災者の方々が安心して生活できるよう配慮が必要。



4 風評払拭・風化防止対策

4

○主な農産物価格の推移



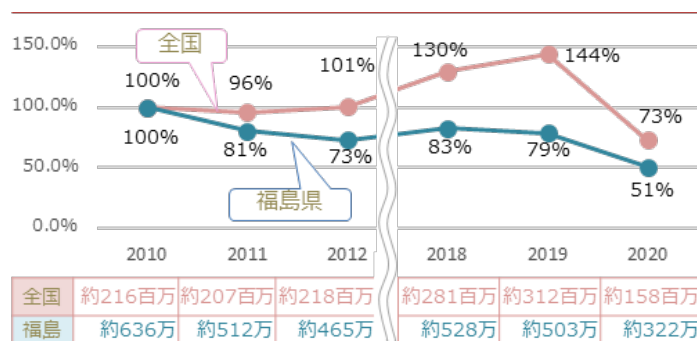
○全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一



○発酵ツーリズムの推進



○観光客の宿泊者数の推移



○ブルー・ツーリズムの推進



○県産農産物の輸出促進



- 県産農産物について、全国との価格差が継続。観光分野においても、新型コロナウイルス感染症による影響が追い打ちをかけるなど、依然として極めて厳しい状況。
- 県産品の流通促進や販路開拓に取り組むとともに、海の魅力を発信するブルー・ツーリズムの推進などにより国内外からの観光誘客の促進に取り組んでいく必要。
- 55の国と地域で行われていた県産食品の輸入規制は、昨年9月に米国において撤廃されたことにより、現在は、14に縮小。さらに、今月8日には、台湾において緩和案が発表。更なる輸入規制の撤廃に向けた働き掛けや、正確な情報発信をお願いしたい。

5 福島イノベーション・コースト構想

◎ 産業集積の加速化



企業立地セミナー



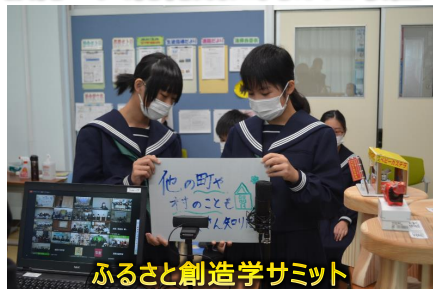
廃炉関連産業マッチング会



World Robot Summit 福島大会 (R3.10.8 福島ロボットテストフィールド)



◎ 教育・人材育成に向けた取組



ふさと創造学サミット



企業・大学等と連携した
高校生への教育プログラム

◎ 交流人口の拡大



見える化セミナーの実施
(R3.10.23 楡葉町)

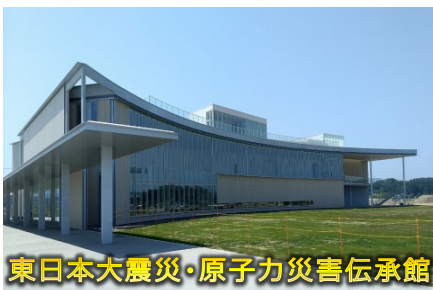


地域価値向上に向けた
ブラッシュアップ事業

◎ 既存拠点の一層の活用



福島ロボットテストフィールド



東日本大震災・原子力災害伝承館

◎ 効果的な情報発信



福島イノベ構想シンポジウム開催
(R3.12.11 大熊町)



福島イノベ構想に関する情報発信

- 構想の推進による新たな産業の創出とともに、地元企業の参入を促進し、浜通り地域等における産業の集積と交流人口の拡大、人材育成を図り、その成果を全県に波及させていくことが重要。
- 福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館など、これまで整備してきた拠点を一層活用していく必要。

6 新産業の創出及び地域産業の再生

◎ 再生可能エネルギー先駆けの地、福島新エネ社会構想の実現

再生可能エネルギーの導入拡大



提供: J-POWER

水素を活用した新たな未来のまちづくりの検討



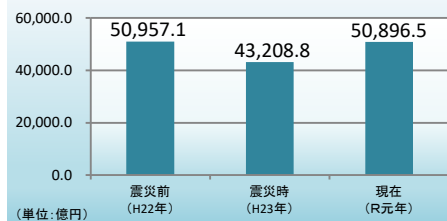
再生可能エネルギー推進ビジョン2021



◎ 地域別製造品出荷額等の推移

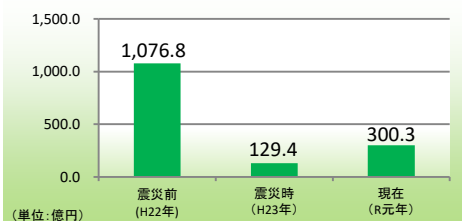
【福島県】

H22比 99.9%



【双葉郡】

H22比 27.8%



【出典】工業統計調査（2020年）概要及び2020年工業統計調査

◎ 新たな産業の育成・集積に向けた取組

再生可能エネルギー関連産業



ふくしま風力O & M推進協議会 (R3.11.18)

航空宇宙関連産業



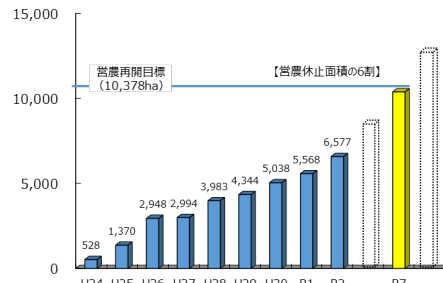
ロボット・航空宇宙フェスタふくしま (R3.11.19～11.20)

医療機器関連産業

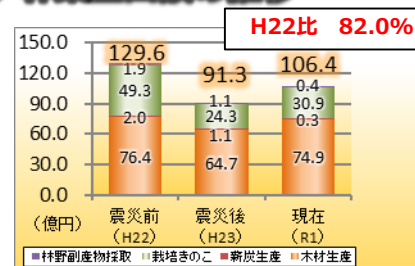


ふくしま医療機器開発支援センターにおける医療トレーニング

◎ 営農再開の現状と目標



◎ 林業産出額の推移



◎ 農林水産業の再生に向けた取組



タマネギの産地化 (喜岡町)

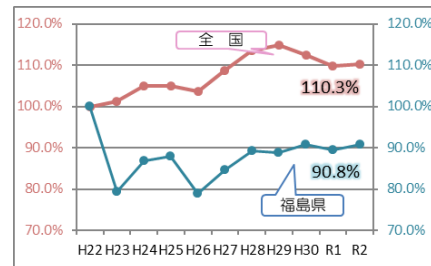


森林・林業の再生

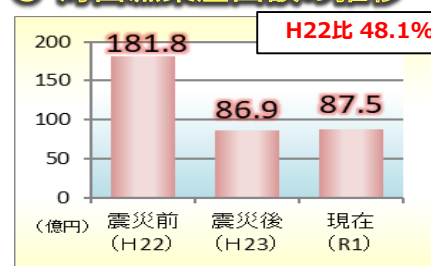


水産業の再生

◎ 農業産出額の推移



◎ 海面漁業産出額の推移



○ 福島が目指す「再生可能エネルギー先駆けの地」や「水素社会」、さらには、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、国・県・関係機関等が連携して昨年2月に改定した「福島新エネ社会構想」に掲げた取組や、関連産業の育成・集積などを着実に進めることが重要。

○ 農林水産業の再生もいまだ途上。営農再開を加速化させるため、高付加価値産地構想の実現に向けた取組を進めるとともに、水産業については、流通加工・消費対策や施設等基盤の整備、担い手育成への支援など、生産体制の強化が必要。

- ふくしま復興再生道路や避難地域 1 2 市町村内の道路整備、常磐自動車道の全線 4 車線化、（仮称）小高スマート IC、復興祈念公園の整備等について、国、県、市町村が連携して取り組んでいく必要。
- 中間貯蔵施設について、特定復興再生拠点区域等で発生した除去土壌等の搬入及び施設の運営を安全かつ確実に実施する必要。
- 除去土壌等の搬出後の農地不具合解消を含めた仮置場等の原状回復を着実に実施することが重要。
- 法律に定められた中間貯蔵開始後 3 0 年以内の福島県外での最終処分が確実に実施されるよう、全国民的な理解の醸成と併せ、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を明示いただきたい。



8 新しい福島県総合計画

8

●県のスローガン

ひとつ、ひとつ、
実現する ふくしま

P D C A マネジメントサイクルの確
実な実行や、根拠に基づく政策立案
(E B P M) の考え方を重視した事
業の企画立案など課題を一つ一つ解
決し将来の姿を目指す

<ふくしまの現在地>

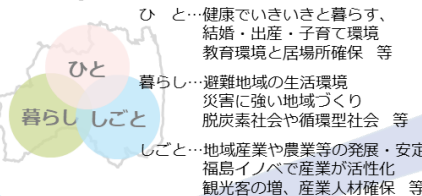
- ▶ 復興・再生は着実に進展
- ▶ 一方、避難地域の再生や
風評・風化など課題は山積
- ▶ また、人口減少も大きな
課題となっている
- ▶ 加えて、自然災害、新型
コロナウイルス感染症など
の幾重もの困難に見舞われ
ている

●大事にしたい視点≡行動規範



<将来の姿>

「ひと」「暮らし」「しごと」
が調和しながらシンカ(深化、進化、
新化)する豊かな社会



令和12 (2030) 年度

●基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさ
あふれるふくしまを
共に創り、つなぐ

30年先の
将来の姿

●県づくりの理念 (将来の姿の実現に向かう根本的な考え方)

- 多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会(県)づくり...やさしさ
- 変化や危機にしなやかで強靱な地域社会(県)づくり...すこやかさ
- 魅力を見だし育み伸ばす地域社会(県)づくり...おいしさ

県民の皆さんの意見 (30年後の未来を見据え)

- ▶ 総合計画審議会からの意見
- ▶ 市町村からの意見
- ▶ 対話型ワークショップの意見
- ▶ 地域懇談会の意見
- ▶ 県民世論調査・アンケート



SDGsの18番目の目標として

「複合災害からの福島復興」

を加え、世界に向けて発信

▶ 計画に掲げる指標設定を前計画196項目から**276項目 (4割増)** へ

主な政策と成果指標 (抜粋)

全国に誇れる健康長寿県へ	健康寿命		環境と調和・共生する 県づくり	温室効果ガス排出量 (2013年度比)		再生可能エネルギー先駆け の地の実現	再生可能エネルギー導入量	
	現況値 (H28)	目標値 (R12)		現況値 (H30)	目標値 (R12)		現況値 (R2)	目標値 (R12)
	男性 71.54歳 女性 75.05歳	男性 75.60歳 女性 77.85歳		△19.2%	△50%		43.4%	70.0%

- 新しい「福島県総合計画」が本年4月からスタート。県づくりの指針や施策を示す最上位計画であり、県民の皆さんの意見を幅広く取り入れて策定。
- 計画に掲げる指標を4割以上増やしたほか、SDGsの切り口から描いた将来の姿も示している。
- SDGsには17の開発目標があるが、18番目の福島オリジナルの目標として「複合災害からの福島復興」を加え、世界に向けて発信したい。
- この新しい総合計画を通じ、福島の復興を更に前に進めていくための挑戦を続けていく。